



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼財務経 理部長 (氏名) 渡邊 基 TEL 03-3550-1048  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,419	△29.7	354	△37.6	553	△26.6	548	△3.8
2023年3月期	16,254	△13.1	567	△52.8	753	△43.7	569	△41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.26	94.62	3.9	3.4	3.1
2023年3月期	97.82	97.19	4.1	4.6	3.5

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,140	14,537	84.3	2,510.42
2023年3月期	15,611	13,505	86.0	2,333.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,452百万円 2023年3月期 13,422百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	683	166	△456	5,858
2023年3月期	2,539	19	△824	5,465

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	464	81.8	3.4
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	61.00	101.00	581	106.0	4.2
	—	63.00	—	63.00	126.00		—	

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.8	500	41.1	680	22.9	580	5.8	100.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,067,200株	2023年3月期	6,067,200株
2024年3月期	310,133株	2023年3月期	316,287株
2024年3月期	5,755,116株	2023年3月期	5,826,585株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2024年4月26日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに2024年4月24日(水)に掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当期の世界経済はアフター・コロナの生活様式が定着し、新型コロナウイルス感染症の経済・生活への影響が軽減される流れが継続する一方で、ウクライナや中東情勢など予断を許さない不安定な国際情勢が続き、世界各国のインフレの進行と金融引き締め政策が継続し、中国での不動産開発投資に端を発する内外需要の低迷による景気減速も見られ、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、新型コロナウイルスの感染状況の鎮静化もあり正常化が進み、インバウンド需要が急回復するなど回復基調にありますが、物価の上昇により個人消費が伸び悩むとともに、円安基調にもかかわらず海外経済の減速が海外輸出への逆風となり、景気回復に足踏みが見られました。

電子部品業界におきましては、中国の低調な個人消費や欧州における景気減速の影響からスマートフォンやパソコンなどの民生向けにおいては需要の回復ペースが鈍く弱含みで推移しました。クラウド/データセンター向けや半導体装置/F A機器などの産業機器向けにおいては、生成A I 向けについては堅調に推移したものの、慎重な設備投資により需要が伸び悩みました。車載用電子部品については、自動車の電装化や電気自動車へのシフトに伴う継続的な需要増からおおむね堅調に推移したものの、電気自動車の需要減速による在庫調整が見られました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品について、生成A I 向けなど一部の最先端半導体パッケージ向けは堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコン向け、およびこれらのメモリ向けは緩やかな需要回復に留まりました。コネクタ用めっき薬品の販売については、車載向けで堅調に推移したものの、スマートフォン向けの需要回復が鈍く、また産業機械向けで需要が低迷し、低調に推移しました。リードフレーム用めっき薬品については、スマートフォンやパソコン向けで需要の底を打ったものの弱含みに推移し、またパラジウム価格下落の影響も受けて減収となりました。

その結果、売上高は11,419百万円(前期比29.7%減)、営業利益は354百万円(前期比37.6%減)、経常利益は553百万円(前期比26.6%減)、当期純利益は548百万円(前期比3.8%減)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

プリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、生成A I 向けなど一部の最先端半導体パッケージ向けは堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコン向け、およびこれらのメモリ向けは緩やかな需要回復に留まり、売上高は4,668百万円と前期比0.7%の増収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

コネクタ用めっき薬品の販売は、車載向けで堅調に推移したものの、スマートフォン向けの需要回復が鈍く、また産業機械向けで需要が低迷し、低調に推移したことで、売上高は2,166百万円と前期比31.6%の減収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用めっき薬品の販売は、スマートフォンやパソコン向けで需要の底を打ったものの弱含みに推移し、またパラジウム価格下落の影響も受けて、売上高は4,327百万円と前期比47.6%の減収となりました。

(その他)

売上高は257百万円と前期比35.7%の増収となりました。

<次期の見通し>

中国の景気低迷や欧米における金利高止まり、地政学リスクの高まりなどの影響から、個人消費や設備投資の回復は鈍いことが予想されるものの、スマートフォンやパソコンなどの民生向けやデータセンター関連の市場回復が今後期待されており、プリント基板・半導体搭載基板用、コネクタ用、およびリードフレーム用めっき薬品の需要回復が期待されます。車載用電子部品については、電気自動車向けで在庫調整長期化の懸念があるものの、電装化への継続的な需要増から該当めっき薬品の堅調な出荷が期待されます。

次期の業績については、前半はスマートフォンやパソコンなどの民生向けや産業機械向けの販売数量回復鈍化の影響を受けるものの、車載向けやデータセンター関連向けのめっき薬品で堅調な販売数量を見込んでおり、当期より増益を予想しております。金・パラジウムなどの貴金属価格の高止まりと出荷増により、売上高は当期より増収を見込んでおります。

この結果次期の業績については、売上高13,000百万円(前期比13.8%増)、営業利益500百万円(前期比41.1%増)、経常利益680百万円(前期比22.9%増)、当期純利益580百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	7,832	8,003	171	現金及び預金+393、未収消費税等△139、 原材料及び貯蔵品△87
固定資産	7,778	9,136	1,357	投資有価証券+1,213
資産合計	15,611	17,140	1,529	—
流動負債	237	333	96	未払法人税等+80、設備関係未払金+63、 未払金△41
固定負債	1,868	2,269	400	繰延税金負債+400
負債合計	2,106	2,603	496	—
純資産合計	13,505	14,537	1,032	その他有価証券評価差額金+928 繰越利益剰余金+87
負債純資産合計	15,611	17,140	1,529	—

## b キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2023年3月期 4月～3月	2024年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	2,539	683	△1,856	売上債権の増加△1,858
投資活動による キャッシュ・フロー	19	166	147	投資有価証券の売却による収入+260 有形固定資産の取得による支出△94
財務活動による キャッシュ・フロー	△824	△456	367	自己株式の取得の減少+297 配当金支払額の減少+67
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	1,735	393	△1,341	—
現金及び現金同等物 の期首残高	3,729	5,465	1,735	—
現金及び現金同等物 の期末残高	5,465	5,858	393	—

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	83.8	81.1	83.9	86.0	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.4	100.5	83.4	97.0	102.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化、成長投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

また、長期的な成長を目指して、資本効率と財務健全性のバランスを取りつつも、プライム市場上場会社として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元を積極的に取り組む趣旨から、2024年3月期の期末配当より、配当性向に加え5%を下限とする自己資本配当率（DOE）を導入しております。

こうした方針のもと、当期の期末配当につきましては、2024年5月開催の取締役会において、普通配当61円を決議する予定であります。これにより、中間配当を含めました1株当たりの年間配当金は101円となります。

次期の配当につきましては、DOEの採用に伴い、年間126円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

#### a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

#### b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右されます。ウクライナ侵攻・台湾有事等の地政学的リスクの顕在化や鉱山の事故等を背景とした原材料の価格高騰、供給制限が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響をほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

#### c 為替変動による影響について

2023年3月期及び2024年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ56.4%、55.6%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引額が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っております。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許

出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、WEB会議や在宅ワーク等といった働き方が浸透するに伴い、ITツールを利用する機会が多くなり厳密な社内管理ルールで運用しているにもかかわらず、セキュリティ事故等により一部の営業機密等が漏洩し、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、社員採用時には当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

#### g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### i 廃棄物等の管理について

当社の製造又は実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、又は外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の上昇に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、当社事務棟で主要製品の製造スペース及び設備導入などの準備が完了し、緊急時製造拠点として確保しました。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,766,078	6,159,541
受取手形	3,509	1,121
電子記録債権	82,596	72,878
売掛金	1,127,526	1,174,867
商品及び製品	55,220	44,202
原材料及び貯蔵品	376,313	288,829
前払費用	12,293	11,733
未収消費税等	385,565	246,131
その他	23,426	4,628
流動資産合計	7,832,529	8,003,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,498	177,308
減価償却累計額	△131,827	△138,146
建物（純額）	43,670	39,161
機械及び装置	85,939	84,138
減価償却累計額	△81,159	△77,035
機械及び装置（純額）	4,779	7,102
車両運搬具	9,950	9,950
減価償却累計額	△9,135	△9,407
車両運搬具（純額）	814	542
工具、器具及び備品	569,513	667,056
減価償却累計額	△531,317	△564,530
工具、器具及び備品（純額）	38,196	102,525
建設仮勘定	—	11,110
有形固定資産合計	87,460	160,442
無形固定資産		
ソフトウェア	6,623	9,386
ソフトウェア仮勘定	6,968	79,016
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	14,057	88,869
投資その他の資産		
投資有価証券	7,582,411	8,796,057
長期前払費用	54,805	51,593
差入保証金	36,562	36,562
その他	3,695	3,451
投資その他の資産合計	7,677,474	8,887,664
固定資産合計	7,778,993	9,136,976
資産合計	15,611,523	17,140,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,423	28,640
未払金	83,818	42,064
未払法人税等	15,255	95,366
賞与引当金	56,810	58,221
設備関係未払金	5,753	69,456
その他	35,695	40,159
流動負債合計	237,755	333,907
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,647,517	2,047,894
資産除去債務	40,337	40,490
固定負債合計	1,868,736	2,269,266
負債合計	2,106,492	2,603,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
その他資本剰余金	—	1,803
資本剰余金合計	1,026,909	1,028,713
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,928,627	3,016,582
利益剰余金合計	7,828,627	7,916,582
自己株式	△752,624	△737,992
株主資本合計	9,386,108	9,490,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,031,155	4,960,053
繰延ヘッジ損益	4,784	2,130
評価・換算差額等合計	4,035,940	4,962,183
新株予約権	82,981	85,053
純資産合計	13,505,030	14,537,737
負債純資産合計	15,611,523	17,140,911

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	16,254,995	11,419,624
売上原価		
製品期首棚卸高	233,200	55,220
当期製品製造原価	14,500,022	10,034,003
合計	14,733,222	10,089,224
製品期末棚卸高	55,220	44,202
製品売上原価	14,678,001	10,045,021
売上総利益	1,576,993	1,374,602
販売費及び一般管理費	1,009,297	1,020,233
営業利益	567,695	354,369
営業外収益		
受取利息	45	59
受取配当金	183,635	195,807
為替差益	1,265	1,615
雑収入	2,592	1,931
営業外収益合計	187,537	199,413
営業外費用		
雑損失	1,461	534
営業外費用合計	1,461	534
経常利益	753,772	553,248
特別利益		
投資有価証券売却益	6,818	170,301
新株予約権戻入益	3,482	1,717
特別利益合計	10,301	172,019
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	764,073	725,267
法人税、住民税及び事業税	176,195	185,420
法人税等調整額	17,900	△8,409
法人税等合計	194,096	177,011
当期純利益	569,977	548,256

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	3,474,612	8,374,612
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3,250	△3,250			
自己株式の消却						△585,157	△585,157
剰余金の配当						△527,554	△527,554
自己株式処分差損の振替			3,250	3,250		△3,250	△3,250
当期純利益						569,977	569,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△545,985	△545,985
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,928,627	7,828,627

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,078,759	9,605,959	4,537,617	4,182	4,541,799	95,857	14,243,616
当期変動額							
自己株式の取得	△297,718	△297,718					△297,718
自己株式の処分	38,695	35,444					35,444
自己株式の消却	585,157	—					—
剰余金の配当		△527,554					△527,554
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		569,977					569,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△506,461	602	△505,859	△12,876	△518,735
当期変動額合計	326,134	△219,850	△506,461	602	△505,859	△12,876	△738,585
当期末残高	△752,624	9,386,108	4,031,155	4,784	4,035,940	82,981	13,505,030

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,928,627	7,828,627
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,803	1,803			
自己株式の消却							
剰余金の配当						△460,301	△460,301
自己株式処分差損の振替			—	—		—	—
当期純利益						548,256	548,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,803	1,803	—	87,955	87,955
当期末残高	1,283,196	1,026,909	1,803	1,028,713	4,900,000	3,016,582	7,916,582

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△752,624	9,386,108	4,031,155	4,784	4,035,940	82,981	13,505,030
当期変動額							
自己株式の取得	△121	△121					△121
自己株式の処分	14,753	16,557					16,557
自己株式の消却		—					—
剰余金の配当		△460,301					△460,301
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		548,256					548,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			928,897	△2,654	926,243	2,071	928,315
当期変動額合計	14,632	104,391	928,897	△2,654	926,243	2,071	1,032,706
当期末残高	△737,992	9,490,500	4,960,053	2,130	4,962,183	85,053	14,537,737

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	764,073	725,267
減価償却費	84,279	48,694
株式報酬費用	23,573	19,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,428	1,411
受取利息及び受取配当金	△183,680	△195,867
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,818	△170,301
新株予約権戻入益	△3,482	△1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	1,823,044	△35,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	414,264	98,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,845	△11,783
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,106	139,433
その他	14,625	△32,231
小計	2,734,499	585,821
利息及び配当金の受取額	150,826	161,740
法人税等の支払額	△345,683	△79,453
法人税等の還付額	—	14,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,641	683,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,432	△106,840
無形固定資産の取得による支出	△9,001	△25,943
投資有価証券の取得による支出	△12,480	△12,380
投資有価証券の売却による収入	47,416	307,857
その他	6,254	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,757	166,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△297,718	△121
自己株式の処分による収入	1,222	4,018
配当金の支払額	△527,554	△460,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824,050	△456,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735,349	393,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,968	5,465,317
現金及び現金同等物の期末残高	5,465,317	5,858,780

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）  
当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）  
子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,333.90円	2,510.42円
1株当たり当期純利益金額	97.82円	95.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.19円	94.62円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	569,977	548,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	569,977	548,256
普通株式の期中平均株式数（株）	5,826,585	5,755,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	38,118	39,100
（うち新株予約権）（株）	(38,118)	(39,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数19,700株) 第19回新株予約権 (2022年6月17日株主総会決議、株式の数24,000株)	新株予約権方式によるストックオプション 第20回新株予約権 (2023年6月20日株主総会決議、株式の数22,900株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,505,030	14,537,737
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	82,981	85,053
（うち新株予約権）	(82,981)	(85,053)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,422,049	14,452,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,750,913	5,757,067

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。